

盛達電業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國106及105年第3季

地址：新北市新店區中興路二段192號8樓

電話：(02)29145665

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 表 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15~16		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~43		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	44		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	44		二九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	44~45		三十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	45		三一
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	45~47		三二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	47~48, 50~56		三三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47~48, 50~56		三三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	48, 57~58		三三
	(十四) 部 門 資 訊	48~49		三四

會計師核閱報告

盛達電業股份有限公司 公鑒：

盛達電業股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

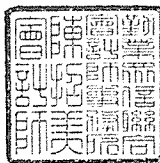
本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

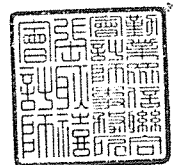
會計師 陳 招 美

陳招美



會計師 張 耿 禧

張耿禧



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 11 月 13 日

民國 106 年 9 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年9月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 637,851	30		\$ 602,807	24		\$ 550,682	21	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	83,488	4		158,403	6		89,621	3	
1150	應收票據	2,417	-		6,961	-		524	-	
1170	應收帳款淨額 (附註八)	133,170	6		169,689	7		170,068	6	
1200	其他應收款淨額 (附註八)	176,506	8		480,177	19		626,589	23	
1220	本期所得稅資產	-	-		177	-		3,161	-	
130X	存貨 (附註九)	144,885	7		286,310	11		220,421	8	
1470	其他流動資產 (附註十及二九)	178,350	9		10,027	-		201,207	8	
11XX	流動資產總計	1,356,667	64		1,714,551	67		1,862,273	69	
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註十一)	8,949	1		9,613	-		4,961	-	
1550	採用權益法之投資 (附註十三)	-	-		-	-		6,010	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四及二九)	557,394	27		552,611	22		571,300	22	
1760	投資性不動產 (附註十五)	85,033	4		192,014	8		192,278	7	
1780	無形資產	3,214	-		3,992	-		2,654	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	7,382	-		6,253	-		5,300	-	
1900	其他非流動資產 (附註十)	87,149	4		72,415	3		44,274	2	
15XX	非流動資產總計	749,121	36		836,898	33		826,777	31	
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,105,788	100		\$ 2,551,449	100		\$ 2,689,050	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六)	\$ 238,106	11		\$ 605,722	24		\$ 687,029	26	
2150	應付票據	4,397	-		26,258	1		26,614	1	
2170	應付帳款	126,111	6		127,032	5		156,113	6	
2200	其他應付款 (附註十七)	71,475	4		80,233	3		75,601	3	
2230	本期所得稅負債	2,168	-		6,452	-		5,791	-	
2320	一年內到期之長期借款 (附註十六)	3,791	-		4,023	-		3,914	-	
2399	其他流動負債 (附註十八)	60,506	3		19,455	1		24,658	1	
21XX	流動負債總計	506,554	24		869,175	34		979,720	37	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十六)	27,799	1		32,521	1		32,619	1	
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	53,450	3		61,399	3		66,795	2	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	22,581	1		22,211	1		18,047	1	
2645	存入保證金	1,132	-		1,160	-		1,151	-	
25XX	非流動負債總計	104,962	5		117,291	5		118,612	4	
2XXX	負債總計	611,516	29		986,466	39		1,098,332	41	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)									
3110	普通股股本	990,953	47		976,344	38		976,344	36	
3200	資本公積	273,144	13		273,144	11		273,144	10	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	208,204	10		205,918	8		205,918	8	
3320	特別盈餘公積	9,302	-		9,302	1		9,302	-	
3350	未分配盈餘	16,349	1		82,102	3		112,047	4	
3300	保留盈餘總計	233,855	11		297,322	12		327,267	12	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(12,528)	(1)		14,599	-		10,412	1	
3500	庫藏股票	(2,674)	-		(2,674)	-		(2,674)	-	
31XX	本公司業主權益總計	1,482,750	70		1,558,735	61		1,584,493	59	
36XX	非控制權益	11,522	1		6,248	-		6,225	-	
3XXX	權益總計	1,494,272	71		1,564,983	61		1,590,718	59	
	負債及權益總計	\$ 2,105,788	100		\$ 2,551,449	100		\$ 2,689,050	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳忠廷

經理人：陳忠廷

會計主管：林明德

盛達電業股份有限公司及其子公司



民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4110	銷貨收入	\$ 221,207	104	\$ 303,703	102	\$ 598,624	102	\$ 971,525	103
4170	減：銷貨退回	(9,062)	(4)	(5,033)	(2)	(12,774)	(2)	(26,755)	(3)
4190	減：銷貨折讓	(4)	-	(134)	-	(743)	-	(1,005)	-
4000	營業收入淨額	212,141	100	298,536	100	585,107	100	943,765	100
5000	營業成本（附註九及二一）	(155,919)	(73)	(195,721)	(66)	(408,822)	(70)	(647,119)	(69)
5900	營業毛利	56,222	27	102,815	34	176,285	30	296,646	31
	營業費用（附註二一）								
6100	推銷費用	16,676	8	19,252	6	47,691	8	56,883	6
6200	管理費用	40,992	19	48,794	16	122,316	21	135,247	14
6300	研究發展費用	27,521	13	28,259	10	86,904	15	85,237	9
6000	營業費用合計	85,189	40	96,305	32	256,911	44	277,367	29
6500	其他收益及費損淨額（附註二一）	2	-	(2)	-	(32)	-	(50)	-
6900	營業淨（損）利	(28,965)	(13)	6,508	2	(80,658)	(14)	19,229	2
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二一）	15,898	7	18,363	6	50,005	9	67,455	7
7020	其他利益及損失（附註二一）	6,108	3	(469)	-	(5,207)	(1)	(1,109)	-
7050	財務成本（附註二一）	(2,189)	(1)	(3,163)	(1)	(7,137)	(1)	(9,391)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損失之份額（附註十三）	-	-	(11)	-	-	-	(49)	-
7000	營業外收入及支出合計	19,817	9	14,720	5	37,661	7	56,906	6
7900	稅前淨（損）利	(9,148)	(4)	21,228	7	(42,997)	(7)	76,135	8
7950	所得稅費用（附註四及二二）	(969)	(1)	(7,817)	(2)	(5,502)	(1)	(26,024)	(3)
8200	本期淨（損）利	(10,117)	(5)	13,411	5	(48,499)	(8)	50,111	5
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	6,250	3	(30,575)	(10)	(33,044)	(6)	(61,818)	(6)
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅（附註二二）	(1,064)	-	5,165	1	5,556	1	10,458	1
8300	其他綜合損益（稅後淨額）合計	5,186	3	(25,410)	(9)	(27,488)	(5)	(51,360)	(5)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 4,931)	(2)	(\$ 11,999)	(4)	(\$ 75,987)	(13)	(\$ 1,249)	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨(損)利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 9,889)	(5)	\$ 13,088	5	(\$ 47,884)	(8)	\$ 49,267	5
8620	非控制權益	(228)	-	323	-	(615)	-	844	-
8600		<u>(\$ 10,117)</u>	<u>(5)</u>	<u>\$ 13,411</u>	<u>5</u>	<u>(\$ 48,499)</u>	<u>(8)</u>	<u>\$ 50,111</u>	<u>5</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 4,696)	(2)	(\$ 12,133)	(4)	(\$ 75,011)	(13)	(\$ 1,800)	-
8720	非控制權益	(235)	-	134	-	(976)	-	551	-
8700		<u>(\$ 4,931)</u>	<u>(2)</u>	<u>(\$ 11,999)</u>	<u>(4)</u>	<u>(\$ 75,987)</u>	<u>(13)</u>	<u>(\$ 1,249)</u>	<u>-</u>
	每股(虧損)盈餘(附註二)								
	三)								
9750	基 本	<u>(\$ 0.10)</u>		<u>\$ 0.13</u>		<u>(\$ 0.48)</u>		<u>\$ 0.50</u>	
9850	稀 釋	<u>(\$ 0.10)</u>		<u>\$ 0.13</u>		<u>(\$ 0.48)</u>		<u>\$ 0.50</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳忠廷



經理人：陳忠廷



會計主管：林明億



盛達電訊有限公司

民國 106 年及 105 年 1 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬	於 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 二 十)	其 他 權 益									
			保 留 盈 餘					國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 入 差 額				
			普 通 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計	
			\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$	
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	976,344	273,140	202,074	9,302	81,233	61,479	2,842	1,600,730	5,674	1,606,404	
B1	104 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配	-	-	3,844	-	(3,844)	-	-	-	-	-	
B5	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(14,609)	-	-	(14,609)	-	(14,609)	
B9	普 通 股 現 金 股 利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D1	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	49,267	-	-	49,267	844	50,111	
D3	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(51,067)	-	(51,067)	(293)	(51,360)	
D5	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	49,267	(51,067)	-	(1,800)	551	(1,249)	
N1	股 份 基 礎 給 付 交 易	-	4	-	-	-	-	168	172	-	172	
Z1	105 年 9 月 30 日 餘 額	976,344	273,144	205,918	9,302	112,047	10,412	2,674	1,584,493	6,225	1,590,718	
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	976,344	273,144	205,918	9,302	82,102	14,599	2,674	1,558,735	6,248	1,564,983	
B1	105 年 度 盈 餘 指 標 及 分 配	-	-	2,286	-	(2,286)	-	-	-	-	-	
B5	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	-	(974)	-	-	(974)	-	(974)	
B9	普 通 股 現 金 股 利	14,609	-	-	-	(14,609)	-	-	-	-	-	
D1	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	(47,884)	-	-	(47,884)	(615)	(48,499)	
D3	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(27,127)	-	(27,127)	(361)	(27,488)	
D5	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	(47,884)	(27,127)	-	(75,011)	(976)	(75,987)	
O1	非 控 制 權 益 (附 註 二 十)	-	-	-	-	-	-	-	-	6,250	6,250	
Z1	106 年 9 月 30 日 餘 額	990,953	273,144	208,204	9,302	16,349	(12,528)	(2,674)	1,482,750	11,522	1,494,272	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

經理人：陳忠廷

億明林：杭州書局

董事長：陳忠延



盛達電業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨(損)利	(\$ 42,997)	\$ 76,135
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	22,732	26,975
A20200	攤銷費用	960	1,301
A20900	利息費用	7,137	9,391
A21200	利息收入	(10,957)	(10,647)
A21300	股利收入	(614)	(1,096)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	4
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	-	49
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	32	50
A22700	處分投資性不動產損失	10,256	-
A23100	處分投資利益	(794)	(1,231)
A23500	金融資產減損損失	630	-
A24100	未實現外幣兌換利益	(1,106)	(3,451)
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	69,623	89,775
A31130	應收票據	4,544	329
A31150	應收帳款淨額	31,792	(5,955)
A31180	其他應收款淨額	302,099	49,179
A31200	存 貨	138,200	59,214
A31240	其他流動資產	(1,520)	(10,160)
A32130	應付票據	(21,861)	692
A32150	應付帳款	(3,334)	35,513
A32180	其他應付款	(9,436)	(7,216)
A32230	其他流動負債	(2,849)	7,576
A32240	淨確定福利負債—非流動	370	271
A33000	營運產生之現金流入	492,907	316,698
A33100	收取之利息	7,560	7,497

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 7,308)	(\$ 8,944)
A33500	支付之所得稅	(13,449)	(14,099)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>479,710</u>	<u>301,152</u>
投資活動之現金流量			
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股 款	-	1,781
B02700	取得不動產、廠房及設備(附註二 四)	(25,005)	(83,370)
B02800	處分不動產、廠房及設備	28	-
B02900	預收款項增加—處分資產(附註十 八)	43,760	-
B04200	其他應收款減少	6,500	-
B04500	取得無形資產	(183)	(454)
B05500	處分投資性不動產(附註十五)	96,146	-
B06500	其他金融資產增加	(165,205)	(117,276)
B06700	其他非流動資產增加	(21,024)	(89)
B07600	收取之股利	<u>614</u>	<u>1,096</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(64,369)</u>	<u>(198,312)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款減少	(368,028)	(76,470)
C01600	舉借長期借款	-	40,482
C01700	償還長期借款	(2,845)	(2,699)
C03000	存入保證金增加	-	152
C03100	存入保證金減少	(55)	-
C04500	發放現金股利	(974)	(14,609)
C05100	員工購買庫藏股	-	168
C05800	非控制權益變動(附註二四)	<u>2,500</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(369,402)</u>	<u>(52,976)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(10,895)</u>	<u>(20,545)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	35,044	29,319
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>602,807</u>	<u>521,363</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 637,851</u>	<u>\$ 550,682</u>



董事長：陳忠廷

經理人：陳忠廷



會計主管：林明億



盛達電業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

盛達電業股份有限公司（以下簡稱「本公司」，本公司及由本公司所控制個體以下簡稱「合併公司」）成立於 62 年 3 月 26 日，主要營業項目為：

- (一) 電子零組件及有關電子產品之設計製造及銷售業務。
- (二) 整體數位服務網路 (ISDN)，寬頻通訊網路終端設備及系統 (ADSL) 以及寬頻路由器 (Router) 之設計、製造及銷售業務。
- (三) 太陽能電廠設計、製造、興建及銷售業務。

本公司股票自 89 年 1 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌公開交易，並於 91 年 8 月 26 日起轉於台灣證券交易所掛牌公開交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序

本公司於 106 年 11 月 13 日提報本合併財務報告於董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. 2010-2012 週期之年度改善

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明，請參閱附註三四。

2. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二八。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 40之修正「投資性不動產之轉換」	2018年1月1日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：IFRS 12之修正係追溯適用於2017年1月1日以後開始之年度期間；IAS 28之修正係追溯適用於2018年1月1日以後開始之年度期間。

IFRS 9「金融工具」及相關修正－金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

分類為以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款及合約資產將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可並發布生效之 IFRSs。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 381	\$ 322	\$ 536
銀行支票及活期存款	443,332	366,405	345,958
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	194,138	236,080	204,188
	<u>\$ 637,851</u>	<u>\$ 602,807</u>	<u>\$ 550,682</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	\$ 72,464	\$ 146,655	\$ 78,021
－國外上市公司特 別股	10,434	11,157	10,942
－國內上市公司股 票	590	591	658
	<u>\$ 83,488</u>	<u>\$ 158,403</u>	<u>\$ 89,621</u>

合併公司 106 年 9 月 30 日持有有價證券資訊，請參閱附註三三之附表三。

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列透過損益按公允價值衡量之金融工具評價（損）益分別為 5,137 仟元及(902)仟元。

八、應收帳款及其他應收款淨額

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應收帳款淨額</u>			
因營業而發生	\$ 133,382	\$ 169,901	\$ 170,280
減：備抵呆帳	(<u>212</u>)	(<u>212</u>)	(<u>212</u>)
	<u>\$ 133,170</u>	<u>\$ 169,689</u>	<u>\$ 170,068</u>
<u>其他應收款淨額</u>			
應收代付款	\$ 161,639	\$ 454,840	\$ 604,388
應收營業稅退稅款	14,511	12,502	8,868
應收承購款	-	4,970	8,461
應收資金貸與款	-	6,500	-
其 他	5,427	1,365	4,872
減：備抵呆帳	(<u>5,071</u>)	-	-
	<u>\$ 176,506</u>	<u>\$ 480,177</u>	<u>\$ 626,589</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30～120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。針對逾期之應收款項參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況後，將問題款項個別依與債務人協議還款計劃等資料評估減損情形後，予以提列備抵呆帳。無減損客觀證據之應收款項，將具類似信用風險特徵者納入群組，分別評估該組應收款

項之減損，再根據其收款條件及以往之經驗值，以估計可能產生之呆帳金額。

合併公司之信用風險集中資訊請參閱附註二七(四)。

(一) 應收帳款淨額

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
0~60 天	\$ 95,783	\$ 113,118	\$ 131,299
61~120 天	33,136	51,291	28,862
121 天以上	<u>4,463</u>	<u>5,492</u>	<u>10,119</u>
合 計	<u>\$ 133,382</u>	<u>\$ 169,901</u>	<u>\$ 170,280</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

2. 已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
121 天以上	<u>\$ 4,463</u>	<u>\$ 5,492</u>	<u>\$ 10,119</u>

於資產負債表日已逾期但合併公司評估尚未減損之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額。

3. 應收帳款之備抵呆帳於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無變動，105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日變動資訊如下：

	個別評估減損損失
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,064
減：本期實際沖銷	(<u>852</u>)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 212</u>

(二) 其他應收款淨額

1. 應收代付款

係合併公司為客戶代採購，平均授信期間為 120 天。106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日完成之代採購交易，以及 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收代付款相關資訊揭露如下：

106年7月1日至9月30日

代採購金額	代採購交易 沖銷金額	代採購交易淨額 (帳列佣金收入)	估佣金 收入 %
<u>\$ 322,274</u>	<u>\$ 313,459</u>	<u>\$ 8,815</u>	<u>100%</u>

105年7月1日至9月30日

代採購金額	代採購交易 沖銷金額	代採購交易淨額 (帳列佣金收入)	估佣金 收入 %
<u>\$ 618,503</u>	<u>\$ 605,237</u>	<u>\$ 13,266</u>	<u>100%</u>

106年1月1日至9月30日

代採購金額	代採購交易 沖銷金額	代採購交易淨額 (帳列佣金收入)	估佣金 收入 %
<u>\$ 1,061,069</u>	<u>\$ 1,033,002</u>	<u>\$ 28,067</u>	<u>100%</u>

105年1月1日至9月30日

代採購金額	代採購交易 沖銷金額	代採購交易淨額 (帳列佣金收入)	估佣金 收入 %
<u>\$ 1,812,570</u>	<u>\$ 1,773,860</u>	<u>\$ 38,710</u>	<u>100%</u>

	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
	估其他 應收款		估其他 應收款		估其他 應收款	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
應收代付款	<u>\$161,639</u>	<u>92%</u>	<u>\$454,840</u>	<u>95%</u>	<u>\$604,388</u>	<u>96%</u>

應收代付款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
0~60 天	\$ 142,066	\$ 125,025	\$ 251,172
61~120 天	14,502	203,823	353,216
121 天以上	<u>5,071</u>	<u>125,992</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 161,639</u>	<u>\$ 454,840</u>	<u>\$ 604,388</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

2. 應收代付款之備抵呆帳於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日變動資訊如下：

	個 減	別 損	評 損	估 失
106 年 1 月 1 日餘額	\$	-		
加：本期提列呆帳費用			5,071	
106 年 9 月 30 日餘額	\$		<u>5,071</u>	

3. 應收承購款

依合併公司與金融機構之應收帳款承購合約，以無追索權條件出售，已轉讓予金融機構之應收帳款，相關資訊請參閱附註二七(五)。

九、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製成品	\$ 36,143	\$ 32,713	\$ 34,727
在製品	22,414	22,082	24,246
原物料	48,874	48,752	54,224
商 品	<u>37,454</u>	<u>182,763</u>	<u>107,224</u>
	<u>\$ 144,885</u>	<u>\$ 286,310</u>	<u>\$ 220,421</u>

106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之營業成本為 155,919 仟元、195,721 仟元、408,822 仟元及 647,119 仟元。

十、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
其他金融資產	\$ 165,295	\$ 90	\$ 193,521
預付款	11,174	7,926	5,679
預付租賃款	1,120	1,138	1,154
其 他	<u>761</u>	<u>873</u>	<u>853</u>
	<u>\$ 178,350</u>	<u>\$ 10,027</u>	<u>\$ 201,207</u>
<u>非 流 動</u>			
預付租賃款	\$ 39,312	\$ 40,809	\$ 41,649
預付設備款	43,173	11,266	-
預付薪資	3,187	-	-
存出保證金	1,477	1,590	2,625
預付投資款	<u>-</u>	<u>18,750</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 87,149</u>	<u>\$ 72,415</u>	<u>\$ 44,274</u>

- (一) 其他金融資產係原始到期日超過 3 個月之存款及受限制之定期存款（請參閱附註二九）。
- (二) 預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權，按 47 年以直線法攤銷。
- (三) 預付設備款係合併公司委託他人進行太陽能電廠新建及購置太陽能電池模組所支付之款項，相關重大未認列之合約承諾請參閱附註三十。
- (四) 預付薪資係合併公司於 106 年 1 月間與他人共同出資成立子公司一盛齊綠能股份有限公司，非控制權益其中部分出資係以勞務作價 3,750 仟元，依雙方約定該預付薪資分 5 年攤提。
- (五) 預付投資款係合併公司於 105 年經董事會決議通過與他人共同出資成立新能源公司一盛齊綠能股份有限公司，合併公司嗣於 105 年 12 月間匯出投資款 18,750 仟元，該子公司業已於 106 年 1 月間經經濟部商業司核准設立登記完成。

十一、以成本衡量之金融資產－非流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
國內外未上市（櫃）普通股			
達健網路科技股份有限公司	\$ 4,791	\$ 4,791	\$ -
炬能科技股份有限公司	3,888	3,888	3,888
香港悅納未來農業科技有限公司	138	802	780
晟明科技股份有限公司	132	132	247
英之峰開發股份有限公司	-	-	46
	<u>\$ 8,949</u>	<u>\$ 9,613</u>	<u>\$ 4,961</u>

- (一) 合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資依衡量種類區分為備供出售金融資產，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致其公允價值無法可靠衡量，故於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量。
- (二) 香港悅納未來農業科技有限公司因營運狀況不佳，故合併公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列金融資產減損損失 630 仟元。

(三) 合併公司於 106 及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日間收取現金股利分別為 614 仟元及 1,096 仟元。

(四) 英之峰開發股份有限公司於 105 年 5 月間減資退回股款 1,781 仟元。

(五) 合併公司於 106 年 9 月 30 日持有有價證券資訊，請參閱附註三三之附表三。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
本 公 司	香港盛恆達有限公司	國際投資業。	100.00	100.00	100.00
	Billiontek Corp.	主要營業風險係匯率及投資風險。 電源供應器、變壓器、ISDN 卡及 ADSL 卡等產品及相關零組件之銷售業務。	100.00	100.00	100.00
	Billion Holdings Inc.	主要營業風險係匯率風險。 電源供應器、變壓器、ISDN 卡及 ADSL 卡等產品及相關零組件之銷售業務。	100.00	100.00	100.00
	BEC Technologies Inc.	主要營業風險係匯率風險。 ADSL 相關產品之銷售業務。	96.76	96.76	96.76
	Billion Mark Technology Co., Ltd.	主要營業風險係匯率風險。 國際投資業。	100.00	100.00	100.00
	盛陽綠能股份有限公司	主要營業風險係匯率及投資風險。 太陽能電廠設計、製造、興建及銷售業務。	100.00	100.00	-
	盛齊綠能股份有限公司	主要營業風險係利率風險。 太陽能電廠設計、製造、興建及銷售業務。	75.00	-	-
香港盛恆達有限公司	盛恆達電子（東莞）有限公司	主要營業風險係利率風險。 電源供應器、變壓器、ISDN 卡及 ADSL 卡等產品及相關零組件之加工、製造及買賣。	63.33	63.33	63.33
Billiontek Corp.	盛恆達電子（東莞）有限公司	主要營業風險係來自大陸地區當局政令及兩岸間變化所面臨之政治風險及匯率風險。 電源供應器、變壓器、ISDN 卡及 ADSL 卡等產品及相關零組件之加工、製造及買賣。	36.67	36.67	36.67
Billion Mark Technology Co., Ltd.	盛永達科技（南京）有限公司	主要營業風險係來自大陸地區當局政令及兩岸間變化所面臨之政治風險及匯率風險。 通信、網路安全及其相關軟體研發。	100.00	100.00	100.00
BEC Technologies Inc.	BEC International, LLC	主要營業風險係來自大陸地區當局政令及兩岸間變化所面臨之政治風險及匯率風險。 國際投資業。	100.00	100.00	100.00

(一) 合併公司為因應全球能源新趨勢及配合國家新能源政策而與他人共同出資成立子公司一盛齊綠能股份有限公司，該子公司已於 106 年 1 月間經經濟部商業司核准設立登記完成。

(二) 有關處分合併子公司一盛恆達電子(東莞)有限公司之股權交易情形，請參閱附註十八之說明。

(三) Billion Holdings Inc.已於 106 年 7 月間結清銀行帳戶退回投資款 1,251 仟元，並於 106 年 10 月間正式解散。

(四) 有關合併子公司之相關資訊，請參閱附註三三之附表六及七。

十三、採用權益法之投資

105年9月30日

個別不重大之關聯企業

達健網路科技股份有限公司

\$ 6,010

(一) 合併公司於 105 年 12 月間因對關聯企業喪失重大影響力，故將採用權益法之投資重新衡量為以成本衡量之金融資產—非流動，請參閱 105 年度合併財務報告附註十一之說明。

(二) 有關合併公司採用權益法認列之關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	105年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
合併公司享有之份額		
本期淨損	(\$ 11)	(\$ 49)
其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	<u>(\$ 11)</u>	<u>(\$ 49)</u>

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益，係未經會計師核閱之財務報表計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 215,711	\$ 460,457	\$ 112,178	\$ 15,952	\$ 59,822	\$ 147,936	\$1,012,056
增添	-	-	21,752	431	1,729	1,165	25,077
處分	-	-	(3,124)	(1,675)	(11,246)	(3,244)	(19,289)
重分類	-	-	9,387	-	-	-	9,387
淨兌換差額	(876)	(8,065)	(806)	(182)	(834)	(1,286)	(12,049)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 214,835</u>	<u>\$ 452,392</u>	<u>\$ 139,387</u>	<u>\$ 14,526</u>	<u>\$ 49,471</u>	<u>\$ 144,571</u>	<u>\$1,015,182</u>
累計折舊及減損							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 161,509	\$ 95,915	\$ 11,591	\$ 57,785	\$ 132,645	\$ 459,445
折舊費用	-	12,794	2,744	1,363	515	4,737	22,153
處分	-	-	(3,102)	(1,675)	(11,246)	(3,206)	(19,229)
淨兌換差額	-	(1,780)	(955)	(140)	(592)	(1,114)	(4,581)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 172,523</u>	<u>\$ 94,602</u>	<u>\$ 11,139</u>	<u>\$ 46,462</u>	<u>\$ 133,062</u>	<u>\$ 457,788</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 214,835</u>	<u>\$ 279,869</u>	<u>\$ 44,785</u>	<u>\$ 3,387</u>	<u>\$ 3,009</u>	<u>\$ 11,509</u>	<u>\$ 557,394</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本							
105年1月1日餘額	\$ 200,545	\$ 425,903	\$ 117,515	\$ 16,585	\$ 60,824	\$ 153,488	\$ 974,860
增添	15,261	61,154	1,535	-	1,701	4,365	84,016
處分	-	-	(38)	-	(776)	(371)	(1,185)
淨兌換差額	(506)	(24,379)	(5,733)	(576)	(1,458)	(6,215)	(38,867)
105年9月30日餘額	<u>\$ 215,300</u>	<u>\$ 462,678</u>	<u>\$ 113,279</u>	<u>\$ 16,009</u>	<u>\$ 60,291</u>	<u>\$ 151,267</u>	<u>\$1,018,824</u>
累計折舊及減損							
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 145,550	\$ 94,661	\$ 10,075	\$ 58,751	\$ 133,796	\$ 442,833
折舊費用	-	11,890	5,982	1,451	565	6,294	26,182
處分	-	-	(38)	-	(728)	(368)	(1,134)
淨兌換差額	-	(8,399)	(4,700)	(399)	(1,347)	(5,512)	(20,357)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 149,041</u>	<u>\$ 95,905</u>	<u>\$ 11,127</u>	<u>\$ 57,241</u>	<u>\$ 134,210</u>	<u>\$ 447,524</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 215,300</u>	<u>\$ 313,637</u>	<u>\$ 17,374</u>	<u>\$ 4,882</u>	<u>\$ 3,050</u>	<u>\$ 17,057</u>	<u>\$ 571,300</u>

(一) 合併公司之不動產、廠房及設備於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20 至 55 年
停車位	40 年
工程系統	25 年
升降設備	25 年
機器設備	
太陽能電廠	19 年
其他	3 至 10 年
運輸設備	5 至 10 年
辦公設備	3 至 10 年
其他設備	3 至 15 年

(二) 合併公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日重大增添主係購置位於雲林縣古坑區之太陽能電廠；另 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日重大增添主係為美國地區辦公場所所需，於 105 年 1 月間取得美國德州地區不動產，取得價款為 75,725 仟元（美金 2,359 仟元）。

(三) 本期重分類係自預付設備款轉入。

(四) 不動產、廠房及設備提供予各金融行庫作為融資額度申請之擔保情形，請參閱附註二九。

(五) 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化之情形。

十五、投資性不動產

	土	地	建	築	物	合	計
<u>成 本</u>							
106 年 1 月 1 日餘額	\$	142,073	\$	56,110	\$	198,183	
處 分	(	82,618)	(	25,620)	(	108,238)	
106 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>59,455</u>	\$	<u>30,490</u>	\$	<u>89,945</u>	
<u>累計折舊及減損</u>							
106 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	6,169	\$	6,169	
折舊費用	-			579		579	
處 分	-		(	1,836)	(	1,836)	
106 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>-</u>	\$	<u>4,912</u>	\$	<u>4,912</u>	
106 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>59,455</u>	\$	<u>25,578</u>	\$	<u>85,033</u>	
<u>成 本</u>							
105 年 1 月 1 日餘額	\$	<u>142,073</u>	\$	<u>56,110</u>	\$	<u>198,183</u>	
105 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>142,073</u>	\$	<u>56,110</u>	\$	<u>198,183</u>	
<u>累計折舊及減損</u>							
105 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	5,112	\$	5,112	
折舊費用	-			793		793	
105 年 9 月 30 日餘額	\$	<u>-</u>	\$	<u>5,905</u>	\$	<u>5,905</u>	
105 年 9 月 30 日淨額	\$	<u>142,073</u>	\$	<u>50,205</u>	\$	<u>192,278</u>	

(一) 合併公司於 106 年 5 月間經董事會決議並參酌不動產估價報告書之鑑價金額，於 106 年 5 月間出售台北市信義區松德路之土地及建築物，扣除相關必要支出後之出售價款淨額為 96,146 仟元，處分損失為 10,256 仟元列於其他收益及費損。

(二) 合併公司之投資性不動產之折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

主 建 物 55 年

(三) 投資性不動產公允價值係管理階層參酌市場行情進行評估如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
公允價值	<u>\$ 112,525</u>	<u>\$ 232,000</u>	<u>\$ 231,827</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註二九）			
信用狀購料借款	\$ 60,000	\$ 142,258	\$ 139,034
<u>無擔保借款</u>			
信用狀購料借款	178,106	463,464	547,995
	<u>\$ 238,106</u>	<u>\$ 605,722</u>	<u>\$ 687,029</u>

短期借款之利率於 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.39%~2.46%、1.55%~2.27%及 1.50%~1.85%。

(二) 長期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>擔保借款</u> （附註二九）			
銀行借款	\$ 31,590	\$ 36,544	\$ 36,533
減：列為 1 年內到期部分	(3,791)	(4,023)	(3,914)
長期借款	<u>\$ 27,799</u>	<u>\$ 32,521</u>	<u>\$ 32,619</u>

合併公司於 105 年 1 月間以自有土地及建築物抵押擔保借款美金 1,250 仟元（請參閱附註二九），借款到期日為 110 年 1 月 22 日，借款期間為 5 年，有效年利率為 4.13%，每月支付利息及攤還本金。該借款金額係用於子公司 BEC International, LLC 購買美國地區不動產。

十七、其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 27,007	\$ 32,365	\$ 27,493
應付規費	22,440	22,802	23,110
應付員工及董監事酬勞	3,350	3,350	5,450
應付勞健保	2,503	1,808	2,431
其 他	16,175	19,908	17,117
	<u>\$ 71,475</u>	<u>\$ 80,233</u>	<u>\$ 75,601</u>

十八、其他流動負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
預收款	\$ 60,376	\$ 18,124	\$ 17,267
代收款	130	1,331	7,391
	<u>\$ 60,506</u>	<u>\$ 19,455</u>	<u>\$ 24,658</u>

合併公司為營運所需及活化資產運用，於 106 年 8 月 3 日經董事會決議通過出售 70% 盛恆達電子（東莞）有限公司股權予東澤科技（香港）有限公司，即分別由子公司－香港盛恆達有限公司與子公司－Billiontek Corp. 出售 33.33% 及 36.67% 之盛恆達電子（東莞）有限公司股權，並於 106 年 8 月 14 日簽訂轉讓合約，總價金係參酌專家評估報告暫訂為人民幣 116,680 仟元，後續尚需依盛恆達電子（東莞）有限公司財務報表淨值調整。

上述轉讓合約約定採取分次交易的方式出售 70% 盛恆達電子（東莞）有限公司股權，包含首期交易、第二期交易及第三期交易，由東澤科技（香港）有限公司按以下方式支付：

（一）首期交易：

係由東澤科技（香港）有限公司支付 43,760 仟元（人民幣 10,000 仟元）向 Billiontek Corp. 購買孫公司－盛恆達電子（東莞）有限公司 6.6% 股權，並應於 106 年 10 月 31 日前將股權變更登記至東澤科技（香港）有限公司或指定第三方名下。惟截至 106 年 11 月 8 日尚未完成股權變更登記，合併公司所收取款項列於預收款項下。

完成首期交易後，雙方應於 106 年 12 月 31 日前簽妥盛恆達電子（東莞）有限公司收購東莞市東晨實業有限公司（東澤科技（香港）有限公司之關聯企業）100% 股權或合併東莞市東晨實業有限公司之合約，盛恆達電子（東莞）有限公司將以現金（以下簡稱收購價金）取得東莞市東晨實業有限公司 100% 股權，前述股權之收購價格將參考專家評估報告並經本公司董事會決議通過後訂定，再由盛恆達電子（東莞）有限公司將收購價金匯款至雙方合意之特定銀行或機構所開立之保管帳戶，以利進行第二期交易。

（二）第二期交易：

盛恆達電子（東莞）有限公司支付上述收購價金之日起三個月內（以下簡稱第二期交易期限），東澤科技（香港）有限公司應將該收購價金全數用於購買相當數量之標的股權，若收購價金無法於第二期交易期限前匯出以完成第二期交易，收購價金應無條件返還盛

恆達電子（東莞）有限公司，或東澤科技（香港）有限公司仍有權於107年3月31日前以現金支付予香港盛恆達有限公司或Billiontek Corp.完成第二期交易，購買目標股權數量由雙方合意決定。若第二期交易無法於107年3月31日前完成，任一方均有權以書面通知他方解除合約。

(三) 第三期交易：

東澤科技（香港）有限公司於支付上述第二期交易款項一年內，分批分期支付剩餘股權轉讓價款收購對應股權。

十九、退職後福利計畫

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以105年及104年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為192仟元、171仟元、575仟元及514仟元。

二十、權益

(一) 普通股股本

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數（仟股）	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>99,095</u>	<u>97,634</u>	<u>97,634</u>
已發行股本	<u>\$ 990,953</u>	<u>\$ 976,344</u>	<u>\$ 976,344</u>

本公司於106年6月7日經股東常會決議通過盈餘轉增資14,609仟元，計發行新股1,461股，每股面額10元，增資後實收股本為990,953仟元。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於106年6月27日核准申報生效，並經董事會決議，以106年8月27日為增資基準日。本案業經106年9月6日經授商字第10601128710號函核准。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 240,555	\$ 240,555	\$ 240,555
庫藏股票交易	5,929	5,929	5,929
合併溢額	8,173	8,173	8,173
受贈資產	1,890	1,890	1,890
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
庫藏股票交易（員工認股權轉列）	16,597	16,597	16,597
	<u>\$ 273,144</u>	<u>\$ 273,144</u>	<u>\$ 273,144</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 7 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前章程之員工及董監事酬勞分派政策，請參閱附註二一(七)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配

盈餘低於實收股本 5%時，得不予分配；分配股東股息紅利時，當年度分派之股東紅利中，現金股利發放之比例以不低於當年度股利發放總額 5%為原則，其餘以股票股利方式發放之，惟實際發放比例得視當年度實際獲利及營運狀況調整之。

法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 7 日及 105 年 6 月 7 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
提列法定盈餘公積	\$ 2,286	\$ 3,844	\$ -	\$ -
現金股利	974	14,609	0.01	0.15
股票股利	14,609	-	0.15	-

(四) 特別盈餘公積

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而將累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 9,302 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積，嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

(五) 非控制權益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 6,248	\$ 5,674
非控制權益增加(附註二四)	6,250	-
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨(損)利	(615)	844
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(361)	(293)
期末餘額	<u>\$ 11,522</u>	<u>\$ 6,225</u>

(六) 庫藏股票

單位：仟股

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初股數	239	254
轉讓予員工	-	(15)
期末股數	<u>239</u>	<u>239</u>

本公司於105年1月間將庫藏股票15仟股轉讓予員工，金額168仟元，並認列相關薪資費用及資本公積—庫藏股票交易4仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、淨(損)利

係包含以下項目：

(一) 其他收益及費損淨額

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設 備(損)益	<u>\$ 2</u>	<u>(\$ 2)</u>	<u>(\$ 32)</u>	<u>(\$ 50)</u>

(二) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
佣金收入(附註八)	\$ 8,815	\$ 13,266	\$ 28,067	\$ 38,710
利息收入	3,555	3,577	10,957	10,647
租金收入	931	1,026	2,931	4,485
股利收入(附註十一)	614	3	614	1,096
其他收入淨額	<u>1,983</u>	<u>491</u>	<u>7,436</u>	<u>12,517</u>
	<u>\$ 15,898</u>	<u>\$ 18,363</u>	<u>\$ 50,005</u>	<u>\$ 67,455</u>

佣金收入係合併公司為客戶代採購所收取之佣金收入。

合併公司於 105 年 3 月間收到台灣台北地方法院民事執行處給付款項 7,862 仟元，係為收回債務人不當利得之返還款項，帳列其他收入項下。

(三) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分投資性不動產損失	\$ -	\$ -	(\$ 10,256)	\$ -
淨外幣兌換(損)益	5,133	(2,801)	(252)	(1,438)
透過損益按公允價值衡 量之金融資產及負債 評價(損)益	791	2,094	5,137	(902)
處分投資利益	253	238	794	1,231
金融資產減損損失(附 註十一)	(69)	-	(630)	-
	<u>\$ 6,108</u>	<u>(\$ 469)</u>	<u>(\$ 5,207)</u>	<u>(\$ 1,109)</u>
外幣兌換利益總額	\$ 12,035	\$ 31,179	\$ 46,303	\$ 77,364
外幣兌換損失總額	(6,902)	(33,980)	(46,555)	(78,802)
淨(損)益	<u>\$ 5,133</u>	<u>(\$ 2,801)</u>	<u>(\$ 252)</u>	<u>(\$ 1,438)</u>

(四) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 2,189</u>	<u>\$ 3,163</u>	<u>\$ 7,137</u>	<u>\$ 9,391</u>

(五) 折舊及攤銷費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,011	\$ 7,871	\$ 22,153	\$ 26,182
投資性不動產	136	264	579	793
無形資產	<u>312</u>	<u>446</u>	<u>960</u>	<u>1,301</u>
合 計	<u>\$ 7,459</u>	<u>\$ 8,581</u>	<u>\$ 23,692</u>	<u>\$ 28,276</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,892	\$ 3,649	\$ 9,224	\$ 13,520
營業費用	4,119	4,222	12,929	12,662
營業外收入及支出	<u>136</u>	<u>264</u>	<u>579</u>	<u>793</u>
	<u>\$ 7,147</u>	<u>\$ 8,135</u>	<u>\$ 22,732</u>	<u>\$ 26,975</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 312</u>	<u>\$ 446</u>	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 1,301</u>

(六) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資及獎金	\$ 58,719	\$ 66,484	\$ 183,276	\$ 204,460
其他	<u>6,571</u>	<u>3,931</u>	<u>19,301</u>	<u>17,765</u>
	<u>65,290</u>	<u>70,415</u>	<u>202,577</u>	<u>222,225</u>
退職後福利(附註十九)				
確定提撥計畫	2,623	5,450	8,477	10,844
確定福利計畫	<u>192</u>	<u>171</u>	<u>575</u>	<u>514</u>
	<u>2,815</u>	<u>5,621</u>	<u>9,052</u>	<u>11,358</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 68,105</u>	<u>\$ 76,036</u>	<u>\$ 211,629</u>	<u>\$ 233,583</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 20,971	\$ 22,676	\$ 59,938	\$ 73,312
營業費用	<u>47,134</u>	<u>53,360</u>	<u>151,691</u>	<u>160,271</u>
	<u>\$ 68,105</u>	<u>\$ 76,036</u>	<u>\$ 211,629</u>	<u>\$ 233,583</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 2% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。本公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為虧損，故本期未估列員工酬勞及董監事酬勞；105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	105年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	3%	3%
董監事酬勞	1%	1%

金 額

	105年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 1,600</u>
董監事酬勞	<u>\$ 150</u>	<u>\$ 500</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 15 日及 105 年 3 月 18 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度	104年度
員工酬勞	\$ 2,700	\$ 2,500
董監事酬勞	650	850

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞經董事會決議之金額與 105 及 104 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
本期所得稅				
當期產生者	\$ 3,902	\$ 4,743	\$ 6,315	\$ 16,452
以前年度之調整	(791)	(2)	2,709	128
	3,111	4,741	9,024	16,580
遞延所得稅	(2,142)	3,076	(3,522)	9,444
認列於損益之所得稅費用	\$ 969	\$ 7,817	\$ 5,502	\$ 26,024

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
遞延所得稅費用(利益)				
本期產生者				
一國外營運機構 換算	\$ 1,064	(\$ 5,165)	(\$ 5,556)	(\$ 10,458)

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ 30,186	\$ 30,186	\$ 30,186
87 年度以後	(13,837)	51,916	81,861
	\$ 16,349	\$ 82,102	\$ 112,047
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 2,942	\$ 1,079	\$ 1,041

	105年度	104年度
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	8.64%	3.19%

(四) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅結算申報除 103 年度外，截至 104 年度（含）以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，核定數與申報數無重大差異；另本公司業已於 106 年第 1 季將預計之 103 年度移轉訂價核定差異 3,406 仟元估列相關之所得稅費用。

二三、每股（虧損）盈餘

單位：每股元

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.10)</u>	<u>\$ 0.13</u>	<u>(\$ 0.48)</u>	<u>\$ 0.50</u>
稀釋每股（虧損）盈餘	<u>(\$ 0.10)</u>	<u>\$ 0.13</u>	<u>(\$ 0.48)</u>	<u>\$ 0.50</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	105年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.13</u>	<u>\$ 0.50</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.13</u>	<u>\$ 0.50</u>

本期淨（損）利

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨（損）利	<u>(\$ 9,889)</u>	<u>\$ 13,088</u>	<u>(\$ 47,884)</u>	<u>\$ 49,267</u>

股 數

單位：仟股

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股（虧損） 盈餘之普通股加權平均 股數	98,856	98,855	98,856	98,855
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	22	-	221
用以計算稀釋每股盈餘（虧 損）之普通股加權平均 股數	<u>98,856</u>	<u>98,877</u>	<u>98,856</u>	<u>99,076</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、非現金交易

(一) 合併公司分別於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置不動產、廠房及設備之支付現金數如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備增加	\$ 25,077	\$ 84,016
其他應付款淨變動	(72)	(646)
支付現金數	<u>\$ 25,005</u>	<u>\$ 83,370</u>

(二) 合併公司於 106 年 1 月間與他人共同出資成立子公司一盛齊綠能股份有限公司，非控制權益增加 6,250 仟元，係分別以現金出資 2,500 仟元及勞務作價出資 3,750 仟元（帳列非流動資產－預付薪資）。

二五、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租辦公場所及運輸設備，租賃期間為 1～5 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃場所並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
1 年 內	\$ 871	\$ 2,482	\$ 3,011
超過 1 年但不超過 5 年	<u>518</u>	<u>984</u>	<u>1,322</u>
	<u>\$ 1,389</u>	<u>\$ 3,466</u>	<u>\$ 4,333</u>

認列於損益之租賃給付如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 804</u>	<u>\$ 802</u>	<u>\$ 2,364</u>	<u>\$ 2,734</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 至 5 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收入總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
1 年 內	\$ 1,978	\$ 1,248	\$ 1,817
超過 1 年但不超過 5 年	<u>1,175</u>	<u>480</u>	<u>686</u>
	<u>\$ 3,153</u>	<u>\$ 1,728</u>	<u>\$ 2,503</u>

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司主要管理階層依照經濟環境及業務考量不定期檢視集團資本結構。合併公司依據主要管理階層之建議並依循法令規定，將藉由支付股利、買回股份及融資等方式平衡其整體資本結構。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
基金受益憑證	\$ 72,464	\$ -	\$ -	\$ 72,464
國外上市公司特別股	-	10,434	-	10,434
國內上市公司股票	<u>590</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>590</u>
合 計	<u>\$ 73,054</u>	<u>\$ 10,434</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 83,488</u>

105 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 146,655	\$ -	\$ -	\$ 146,655
國外上市公司特別				
股	-	11,157	-	11,157
國內上市公司股票	591	-	-	591
合 計	<u>\$ 147,246</u>	<u>\$ 11,157</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 158,403</u>

105 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 78,021	\$ -	\$ -	\$ 78,021
國外上市公司特別				
股	-	10,942	-	10,942
國內上市公司股票	658	-	-	658
合 計	<u>\$ 78,679</u>	<u>\$ 10,942</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 89,621</u>

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
上市公司特別股	金融機構報價系統所顯示之市價

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡量</u>			
持有供交易	\$ 83,488	\$ 158,403	\$ 89,621
放款及應收款（註 1）	1,115,239	1,259,724	1,541,384
備供出售金融資產（註 2）	8,949	9,613	4,961
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註 3）	441,129	839,209	947,937

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款（不包含應付薪資及獎金（含員工酬勞及董監酬勞）、應付員工保險及退休金）、一年內到期長期借款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險及其他價格風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

（1）匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、人民幣及港幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨（損）利變動之金額。

		106年1月1日至9月30日		
損	益	美	元	人 民 幣 港 幣
		(\$	14,089)	(\$ 5,157) \$ 399

		105年1月1日至9月30日		
損	益	美	元	人 民 幣 港 幣
		(\$	9,470)	(\$ 5,063) \$ 735

以上主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行避險之美元、人民幣及港幣計價之銀行存款、應收款項、應付款項及借款。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 357,609	\$ 236,080	\$ 209,825
具現金流量利率風險			
—金融資產	425,208	284,022	285,807
—金融負債	269,696	642,266	723,562

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生金融工具於資產負債表日之利率暴險而定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將變動 292 仟元及 821 仟元，主要係因合併公司之活期存款、短期借款及長期借款利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 10%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因持有供交易投資公允價值上升而增加／減少 1,102 仟元及 1,160 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司當期前五大客戶，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款（含其他應收款）總額來自前述客戶之比率分別為 72%、75% 及 82%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年9月30日暨105年12月31日及105年9月30日，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為2,535,540仟元、1,808,696仟元及1,535,130仟元。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106年9月30日

	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 133,681	\$ 37,752	\$ -
浮動利率工具	<u>201,632</u>	<u>41,345</u>	<u>29,039</u>
	<u>\$ 335,313</u>	<u>\$ 79,097</u>	<u>\$ 29,039</u>

105年12月31日

	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 142,666	\$ 54,277	\$ -
浮動利率工具	<u>169,551</u>	<u>441,066</u>	<u>34,536</u>
	<u>\$ 312,217</u>	<u>\$ 495,343</u>	<u>\$ 34,536</u>

105年9月30日

	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 188,154	\$ 36,221	\$ -
浮動利率工具	<u>184,901</u>	<u>506,926</u>	<u>34,941</u>
	<u>\$ 373,055</u>	<u>\$ 543,147</u>	<u>\$ 34,941</u>

(五) 金融資產移轉資訊

依合併公司與金融機構之應收帳款承購合約，以無追索權條件出售，已轉讓予金融機構之應收帳款，相關資訊揭露如下：

106年1月1日至9月30日

交 易 對 象	本 期 讓 售 金 額	本 期 已 收 現 金 額	截 至 期 末 已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)	額 度
匯豐環球公司	\$ 2,109	\$ 2,109	\$ -	-	\$ 22,745
中國信託銀行	147,470	-	132,723	2.06~2.11	303,260
台新國際商業銀行	288,306	-	259,476	2.59~2.70	545,868
	<u>\$437,885</u>	<u>\$ 2,109</u>	<u>\$392,199</u>		

105年1月1日至9月30日

交 易 對 象	本 期 讓 售 金 額	本 期 已 收 現 金 額	截 至 期 末 已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)	額 度
匯豐環球公司	\$ 35,491	\$ 30,426	\$ -	-	\$ 42,274
台北富邦銀行	16,523	13,127	-	-	18,788
	<u>\$ 52,014</u>	<u>\$ 43,553</u>	<u>\$ -</u>		

上述已轉讓之應收帳款業已列於其他應收款項下，合併公司與金融機構之應收帳款承購合約中，應負擔之主要義務列述如下：

1. 保證所讓與之承購標的合法且確實存在，且無第三人得主張任何權利。
2. 保證承購標的均無可抵銷、質押或禁止轉讓等情事，且為金額確定之應收帳款債權。
3. 保證買賣契約、勞務契約或其他債權契約之交易均以正常及合法方式為之。且應收帳款對象絕無足以消滅或妨礙承購之金融機構行使權利之事由或抗辯權存在。
4. 保證與應收帳款對象間於現在及未來合約有效期間內絕無控制從屬關係或其他商業上不當利益之情事。

二八、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及類別

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
陳 忠 廷	本公司董事長

(二) 背書保證

合併公司與金融機構簽訂衍生性金融商品額度及借款合同係由陳忠廷董事長為連帶保證人。

(三) 主要管理階層薪酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,787	\$ 5,548	\$ 15,482	\$ 16,229
退職後福利	193	122	503	366
	<u>\$ 4,980</u>	<u>\$ 5,670</u>	<u>\$ 15,985</u>	<u>\$ 16,595</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及公司獲利決定。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產供作質抵押擔保：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不動產、廠房及設備			
自有土地	\$ 104,197	\$ 105,031	\$ 104,663
建築物	89,028	94,099	93,215
其他流動資產			
其他金融資產（定期存款）	90	90	-
	<u>\$ 193,315</u>	<u>\$ 199,220</u>	<u>\$ 197,878</u>

三十、重大或有事項及未認列之合約承諾

(一) 本公司與他人簽訂位於苗栗縣之太陽光電發電系統工程新建統包合約。截至 106 年 9 月 30 日止，本公司已預付 406 仟元，未來尚需支付 2,300 仟元。

- (二) 合併公司為營運所需及活化資產運用，於 106 年 8 月 3 日經董事會決議通過出售 70% 盛恆達電子（東莞）有限公司股權予東澤科技（香港）有限公司，相關處分投資交易請參閱附註十八。
- (三) 子公司一盛陽綠能股份有限公司與他人簽訂位於苗栗縣、台中市梧、嘉義縣、台南市、高雄市之開發及建造太陽光電案場之合作協議書。截至 106 年 9 月 30 日止，合併公司已預付 23,564 仟元，未來尚需支付 28,845 仟元。
- (四) 子公司一盛齊綠能股份有限公司與他人簽訂位於新北市新店區之開發及建造太陽光電案場之合作協議書。截至 106 年 9 月 30 日止，合併公司已預付 515 仟元，未來尚需支付 1,201 仟元。
- (五) 孫公司一盛恆達電子（東莞）有限公司與他人簽訂位於消防工程改造合約。截至 106 年 9 月 30 日止，合併公司已預付 2,600 仟元，未來尚需支付 1,733 仟元。

三一、重大之期後事項

子公司一盛陽綠能股份有限公司於 106 年 10 月與他人簽訂分別位於台南及高雄之太陽光電系統工程合約書，合約總價款為 11,600 仟元。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106 年 9 月 30 日

<u>外 幣 資 產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳 面 金 額</u>
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	14,119	30.3260	（美元：新台幣）	\$ 428,182
美 元		453	6.6490	（美元：人民幣）	13,740
美 元		960	7.8109	（美元：港幣）	29,107
人 民 幣		18,653	1.1748	（人民幣：港幣）	85,076
人 民 幣		3,960	0.1504	（人民幣：美元）	18,059
					<u>\$ 574,164</u>

（接次頁）

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 6,240	30.3260 (美元：新台幣)	\$ 189,241
港幣	355	3.8825 (港幣：新台幣)	1,377
港幣	1,702	0.1280 (港幣：美元)	6,607
			<u>\$ 197,225</u>

105 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 20,287	32.185 (美元：新台幣)	\$ 652,940
美元	3,212	6.948 (美元：人民幣)	103,371
美元	690	7.755 (美元：港幣)	22,198
人民幣	3,857	0.144 (人民幣：美元)	17,865
人民幣	17,892	1.116 (人民幣：港幣)	82,876
			<u>\$ 879,250</u>

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	20,405	32.185 (美元：新台幣)	\$ 656,739
港幣	4,440	0.129 (港幣：美元)	18,426
港幣	365	4.150 (港幣：新台幣)	1,515
			<u>\$ 676,680</u>

105 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 27,655	31.314 (美元：新台幣)	\$ 865,988
美元	2,724	6.670 (美元：人民幣)	85,300
美元	645	7.755 (美元：港幣)	20,189
人民幣	17,734	1.163 (人民幣：港幣)	83,261
人民幣	3,834	0.150 (人民幣：美元)	18,000
			<u>\$ 1,072,738</u>

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美元	\$ 24,975 31.314 (美元：新台幣)	\$ 782,070
港幣	376 4.038 (港幣：新台幣)	1,520
港幣	3,264 0.129 (港幣：美元)	13,181
		<u>\$ 796,771</u>

合併公司主要承擔美元、人民幣及港幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益已實現及未實現如下：

功能性貨幣	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 5,187	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 2,888)
港幣	3.873 (港幣：新台幣)	1,442	4.086 (港幣：新台幣)	(380)
人民幣	4.536 (人民幣：新台幣)	(1,933)	4.753 (人民幣：新台幣)	-
美元	30.269 (美元：新台幣)	437	31.693 (美元：新台幣)	467
		<u>\$ 5,133</u>		<u>(\$ 2,801)</u>

功能性貨幣	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	匯率	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 1,763)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 2,504)
港幣	3.995 (港幣：新台幣)	4,545	4.172 (港幣：新台幣)	(2,284)
人民幣	4.468 (人民幣：新台幣)	(3,874)	4.922 (人民幣：新台幣)	-
美元	30.345 (美元：新台幣)	840	32.387 (美元：新台幣)	3,350
		<u>(\$ 252)</u>		<u>(\$ 1,438)</u>

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表八。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表八。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於各地區，合併公司之應報導部門為台灣、中國大陸相關地區、美國及其他地區，各地區主要從事電子零組件及電源供應器、變壓器、ISDN 卡及 ADSL 卡等產品之設計製造及銷售業務。

主要營運決策者係將各地區主要從事電子零組件及電源供應器、變壓器、ISDN 卡及 ADSL 卡等產品之設計製造及銷售業務之子公司視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

- (一) 產品性質及製程類似；
- (二) 產品定價策略及銷貨模式類似。
- (三) 產品交付客戶之方式相同。

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

		106年1月1日至9月30日				
項 目	台 灣	中 國 大 陸 相 關 地 區	美 國	其 他 地 區	銷 除 部 門 間 收 入 及 損 益	合 計
來自企業外客戶之收入	\$ 223,414	\$ 125,169	\$ 236,524	\$ -	\$ -	\$ 585,107
部門間收入	152,684	142,366	-	-	(295,050)	-
收入合計	<u>\$ 376,098</u>	<u>\$ 267,535</u>	<u>\$ 236,524</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 295,050)</u>	<u>\$ 585,107</u>
部門(損)益	<u>(\$ 52,959)</u>	<u>(\$ 49,422)</u>	<u>\$ 18,148</u>	<u>(\$ 3,643)</u>	<u>\$ 44,879</u>	<u>(\$ 42,997)</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

		105年1月1日至9月30日				
項 目	台 灣	中 國 大 陸 相 關 地 區	美 國	其 他 地 區	銷 除 部 門 間 收 入 及 損 益	合 計
來自企業外客戶之收入	\$ 373,312	\$ 252,224	\$ 318,229	\$ -	\$ -	\$ 943,765
部門間收入	146,904	210,491	-	18,524	(375,919)	-
收入合計	<u>\$ 520,216</u>	<u>\$ 462,715</u>	<u>\$ 318,229</u>	<u>\$ 18,524</u>	<u>(\$ 375,919)</u>	<u>\$ 943,765</u>
部門(損)益	<u>\$ 61,737</u>	<u>\$ 68,119</u>	<u>\$ 39,492</u>	<u>(\$ 5,181)</u>	<u>(\$ 88,032)</u>	<u>\$ 76,135</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：資產之衡量金額未提供予營運決策者，故不揭露資產之衡量金額。

盛達電業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註2)	期末餘額 (註2)	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	擔保品名稱	對個別對象 資金貸與限額 (註4)		與 限額 (註4)	註
														值	值		
0	盛達電業股份有限公司	挺鑫科技股份有限公司	其他應收款	否	\$ 13,000	\$ -	\$ -	-	短期融通資金	\$ -	為配合本公司發展太陽能電站相關業務	\$ -	-	\$ -	74,138	\$ 296,550	
		昱鑫電力工程有限公司	其他應收款	否	13,000	-	-	-	短期融通資金	-	為配合本公司發展太陽能電站相關業務	-	-	-	74,138	296,550	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 據投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：係 105 年 9 月 29 日董事會決議資金貸與挺鑫科技股份有限公司及昱鑫電力工程有限公司之共同額度，資金貸與期限為一年，業已於 106 年 9 月 28 日到期。

註 3：挺鑫科技股份有限公司已於 106 年 3 月 31 日全數清償本公司資金貸與款項 6,500 仟元，故本公司於 106 年 9 月 30 日並未持有挺鑫科技股份有限公司及昱鑫電力工程有限公司提供之擔保品。

註 4：依本公司「資金貸與他人作業程序」規定，資金貸與總額以不超過本公司淨值之百分之二十（1,482,750 仟元×20%=296,550 仟元）為限；個別貸與金額以不超過本公司淨值之百分之五（1,482,750 仟元×5%=74,138 仟元）為限。

盛達電業股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表二

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額 (註 3)	本期最高背書 保證餘額 (註 4)	期末 背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 (%)	背書 最高 限額 (註 3)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備註
		被背書保證 公司名稱	對象 關係 (註 2)											
0	盛達電業股份有限公司	盛陽綠能股份有限公司	子公司 (2)	\$ 296,550	\$ 180,000	\$ 180,000	\$ -	\$ -	12.14%	\$ 444,825	Y	N	N	
1	BEC Technologies Inc.	BEC International, LLC	子公司 (2)	77,466	37,908	37,908	31,590	-	19.57%	96,833	Y	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：依本公司背書保證作業程序規定之限額如下：

- (1) 對單一企業背書保證額度以不超過盛達電業股份有限公司屬於本公司業主當期淨值百分之二十（ $1,482,750 \text{ 仟元} \times 20\% = 296,550 \text{ 仟元}$ ）為限。
- (2) 對外背書保證之總額不得超過盛達電業股份有限公司屬於本公司業主當期淨值百分之三十（ $1,482,750 \text{ 仟元} \times 30\% = 444,825 \text{ 仟元}$ ）為限。

依 BEC Technologies Inc. 背書保證作業程序規定之限額如下：

- (1) 對單一企業背書保證額度以不超過 BEC Technologies Inc. 屬於該公司業主當期淨值百分之四十（ $193,666 \text{ 仟元} \times 40\% = 77,466 \text{ 仟元}$ ）為限。
- (2) 對外背書保證之總額不得超過 BEC Technologies Inc. 屬於該公司業主當期淨值百分之五十（ $193,666 \text{ 仟元} \times 50\% = 96,833 \text{ 仟元}$ ）為限。

註 4：係本公司之子公司 BEC Technologies Inc. 為孫公司 BEC International LLC 背書保證美金 1,250 仟元，期末換算匯率美元兌台幣為 1：30.326。

盛達電業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元、仟股、仟單位

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	備 註
盛達電業股份有限公司	基金受益憑證 元大寶來標智寶德深300 證券投資信託基金 元大台灣50單日反向1倍 基金	無	透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	85	\$ 1,543	-	\$ 1,543	
香港盛恆達有限公司	貝萊德世界能源基金 基金受益憑證 HSBC HLDGS-NOTES	"	"	50	680	-	680	
	UBS EURO Growth & Inc. BNP PARIBAS-NOTES	"	"	-	78	-	78	
	貝萊德世界能源基金 基金受益憑證	無	透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	690	22,425	-	22,425	
盛恆達電子（東莞）有限公司	農銀匯理紅利日結貨幣市 場基金－農銀紅利日結 貨幣B	"	"	3	13,510	-	13,510	
	基金受益憑證	"	"	300	10,290	-	10,290	
		"	"	1	363	-	363	
盛達電業股份有限公司	股票 味全食品工業股份有限公司 伍豐科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	20,000	23,575	-	23,575	
	股票 中國銀行股份有限公司 6.75%美元認購和交易 非累積優先股	無	"	20	\$ 72,464	-	\$ 72,464	
		"	"	4	\$ 379	-	\$ 379	
					211	-	211	
					\$ 590	-	\$ 590	
香港盛恆達有限公司		無	透過損益按公允價值衡 量之金融資產－流動	2,000	\$ 10,434	-	\$ 10,434	

（接次頁）

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	帳 列	目 的	期 股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	未 備 註
盛達電業股份有限公司	股票 達健網路科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產 — 非流動		300	\$ 4,791	10.00	\$ -	(註3)
	炬能科技股份有限公司	"	"		550	3,888	18.33	-	(註3)
	晟明科技股份有限公司	"	"		30	132	0.75	-	(註3)
	C Squared Venture Capital Inc.	"	"		3	-	0.88	-	(註3)
	聯聖科技股份有限公司	"	"		100	-	1.32	-	(註3)
	聯想科技股份有限公司	"	"		80	-	3.64	-	(註3)
香港盛恆達有限公司	股票 香港悅納未來農業科技有限公司 Works Systems, Inc.	無	以成本衡量之金融資產 — 非流動		80	138	19.00	-	(註3)
		"	"		367	<u>\$ 8,949</u>	3.94	-	(註3)

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表六及附表七。

註3：以成本衡量之金融資產—非流動因其在公允價值合理估計數之區間大且無法合理評估各種估計之機率，故不列示其公允價值。

盛達電業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	係	交易			情形			交之形	易條件與一般交易不同原因	應收（付）票據、帳款	註
			進（銷）貨金	額	佔總進（銷）貨之比率 %	採信期	單	價				
盛達電業股份有限公司	Billiontek Corp.	子公司	進貨	\$ 136,979	48	進貨後約 2 至 3 個月付清	—	—	應付帳款—關係人 \$ 28,663	22	註	
盛達電業股份有限公司	BEC Technologies Inc	子公司	銷貨	152,448	41	出貨後約 3 至 4 個月收回	—	—	應收帳款—關係人 62,169	60	"	
Billiontek Corp.	盛恆達電子（東莞）有限公司	子公司	進貨	153,293	73	進貨後約 2 至 3 個月付清	—	—	應付帳款—關係人 63,445	83	"	

註：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

盛達電業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五 單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		來往情形	
				科目	金額 (註 3)	交易條件	估合併總資產之比率 (註 4)	或營業收	
0	盛達電業股份有限公司	Billiontek Corp.	1	應付帳款－關係人 進貨	\$ 28,663	進貨後約 2 至 3 個月付清	1%		
				代收代付	136,979	一般係以市價交易	23%		
			1	銷貨收入	9,899	依品項分別以成本加成本	2%		
				應收帳款－關係人	152,448	依品項分別以成本加成本	26%		
				現金增資	62,169	出貨後約 3 至 4 個月收回	3%		
			1	現金增資	38,000	－	2%		
			1	現金增資	18,750	－	1%		
			3	銷貨收入	57,105	一般係以市價交易	10%		
1	Billiontek Corp.	盛恆達電子(東莞)有限公司		應付帳款－關係人 進貨	63,445	進貨後約 2 至 3 個月付清	3%		
					153,293	一般係以市價交易	26%		

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
 - (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
- (1) 母公司對子公司。
 - (2) 子公司對母公司。
 - (3) 子公司對子公司。

註 3：於編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。

註 4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

盛達電業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元、仟股

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額 本 期 末 期	數 比 率	持 有 額 面 金 額 本 期 末 期	被 投 資 公 司 本 期 認 列 之 溢 損 投 資 (損)	備 註
盛達電業股份有限公司	Billiontek Corp.	Rm 51, 5th Floor, Britannia House, Jalan Cator, Bandar Seri Begawan BS 8811, Brunei Darussalam.	電源供應器、變壓器、ISDN 卡及 ADSL 卡等產品及相關零組件之銷售業務	\$ 301,531	100.00	\$ 201,386	(\$ 11,062)	子公司 (註 2)
	BEC Technologies Inc.	3301 Matrix Drive, Suite 200, Richardson, TX 75082, USA	ADSL 相關產品之銷售業務	79,153	96.76	174,029	11,978	11,591 子公司 (註 2)
	Billion Mark Technology Co., Ltd.	Rm 51, 5th Floor, Britannia House, Jalan Cator, Bandar Seri Begawan BS 8811, Brunei Darussalam.	國際投資業	35,790	100.00	12,852	(336)	336 子公司 (註 2)
	Billion Holdings Inc.	Arango-Orillac Bldg., 2nd Floor, East 54th Street P.O. BOX 8320, Panama Republic of Panama	電源供應器、變壓器、ISDN 卡及 ADSL 卡等產品及相關零組件之銷售業務	29,927	100.00	1,823	(3,642)	3,642 子公司 (註 2 及 3)
BEC Technologies Inc.	盛陽綠能股份有限公司	新北市新店區中興路二段 190 號 8 樓之 1	太陽能電廠設計、製造、興建及銷售業務	50,000	100.00	49,564	(312)	312 子公司 (註 2 及 4)
	盛齊綠能股份有限公司	新北市新店區中興路二段 190 號 8 樓之 1	太陽能電廠設計、製造、興建及銷售業務	18,750	75.00	15,723	(4,006)	3,004 子公司 (註 2)
	香港盛恆達有限公司	Flat M, 5F, Phase 3, Camelpaint Bldg, 60 Hoi Yuen Rd., Kwun Tong, Kowloon Hong Kong	國際投資業	120,720	100.00	476,292	(6,858)	6,858 子公司 (註 2)
	BEC International, LLC	3301 Matrix Drive, Suite 200, Richardson, TX 75082, USA	國際投資業	40,996	100.00	42,107	2,527	2,527 孫公司 (註 2)

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註 2：於編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。

註 3：Billion Holdings Inc. 於 106 年 7 月間結清銀行帳戶退回投資款 1,251 仟元，並於 106 年 10 月間正式解散。

註 4：盛陽綠能股份有限公司於 106 年 7 月間經董事會決議辦理現金發行新股 38,000 仟元。

盛達電業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

附表七

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資額 (註 1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例 %	本期認列投資損益 (註 2)	期末投資金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
盛恆達電子(東莞)有限公司	電源供應器、變壓器、ISDN 卡及 ADSL 卡等產品及相關零組件之加工、製造及買賣	\$ 349,795	(2)	\$ 126,548	\$ -	\$ -	\$ 126,548	(\$ 31,046)	100.00	(\$ 31,046)	\$ 479,542	\$ -	
盛永達科技(南京)有限公司	通信、網路安全及其相關軟體之研發	34,762	(2)	34,762	-	-	34,762	(209)	100.00	(209)	12,653	-	

本期期末累計自台灣匯出經濟部核准投資金額核	經濟部核准投資金額	審委會核准投資金額	經濟部核准投資金額	審委會核准投資金額	規定額
大陸地區投資金額	\$ 161,310	\$ 500,928	\$ 500,928	\$ 896,563	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別如下：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

盛恆達電子（東莞）有限公司係香港盛恆達有限公司及 Billiontek Corp. 轉投資之公司。

盛永達科技（南京）有限公司係 Billion Mark Technology Co., Ltd. 轉投資之公司。

註 2：本期認列投資損益係經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

盛達電業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進金	銷、		貨價	格	交	易		條	件與一般交易之比較	應收（付）票據、帳款	未實	現損	益備	註
			額	百分比				付	款			額				
大陸被投資公司 盛恆達電子（東莞）有限公司	進貨（註1）	\$ 136,979	48		一般係以市價交易	收進貨後約2至3個月內付清	無差異					(\$ 28,663)	\$	-		
	進貨（註2）	153,293	73		一般係以市價交易	進貨後約2至3個月內付清	無差異					(63,445)		-		
	代收代付（註1）	9,899	5		依品項分別以成本加成	出貨後約3至4個月內收回	無差異					-		-		
	銷貨收入（註2）	57,105	27		一般係以市價交易	出貨後約3至4個月內收回	無差異					-		-		

註1：本公司係透過 Billiontek Corp.間接與盛恆達電子（東莞）有限公司交易。

註2：Billiontek Corp.直接與盛恆達電子（東莞）有限公司交易。